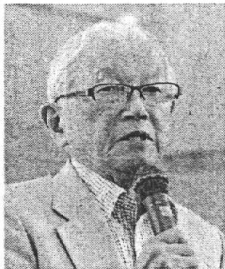


新しい大阪へ

さらば維新政治



私は大阪を離れて20年以上になり、この間、大阪の都市問題について研究していません。ただ大阪の政策の失敗は、国際的・歴史的教訓を参考にしていないこと、また「大阪都」構想では都市論についてあまり議論されなかったため、その視点から話をさせていただきます。と思っています。

大阪市立大学名誉教授・滋賀大学元学長 宮本憲一さん (上)

大阪の再生のために、まず大阪の企業、とくに大企業とその経営者が地域性・土着性を回復することです。戦後の大阪経済界は、京都の経済界と比べると、地域性がなくなっています。

セカンド東京

それと不可分、大阪は東京の都市政策に追隨して、失敗を重ねています。「都」構想のように「セカンド東京」ではなく、大阪独自の都市政策を進めることが望まれます。

大阪はすでに過集積な状況です。これ以上市内に経済機能を集積させるのが、緑環境や文化的機能をつくる必要があります。梅田・大阪駅周辺の開発を見ても、商業・事務所空間の建設は過剰投資になっている。残された土地を公園か森にするところが大阪の再生に寄与すると思えますが、そういうセンスがない。依然として企業を集積させようとしているは、過集積が募るばかりではないかと思えます。

大阪はすでに過集積な状況です。これ以上市内に最大限に享受してきましただころが、それが大阪市に還元されていない。むしろ企業は、その利益を持って東京に出ていく形になっています。大阪の企業の法人関係税は、国税・府税が大部分で、法人市民税と固定資産税が還元されるだけです。つまり、それだけの利益を上げながら、対価としての税金を市に収められない。この外部集積の利益があるにもかかわらず、大企業は本社を東京に移転するのです。

団体間の情報の交流が大きな理由です。産業構造の転換に伴って、地元の中核管理機能のネットワークをつくるのに必要な特定サービス部門が発展せず、情報の収集が東京依存となり、企業が大阪に集中していくわけです。大阪市に本店を有する企業181法人で、市内に常勤する重役2305人の居住地を調べると、わずか7%しか大阪市内にいません。

これからの大阪をどうするか。やはり、人々が安心して、住みやすいまちにしなければならぬ。そうしてこそ、企業や経営者は大阪に戻ってくるのではないのでしょうか。

経営者の地域性回復を

環境など軽視
大阪市は経済成長や企業活動を重視して、環境や安全、文化、教養を軽視した開発を進めてきました。華やかな商業地の経済活動の一方で、居住地では貧困が累積し、環境の悪化が併存しています。